

区民及び事業者を対象とする意識調査の結果について

1. 区民アンケート調査結果

(1) 環境をとりまく動向の認識について

【結果】

- ・「気候変動」、「海洋プラスチックごみ」は「内容を知っている」が8割弱であるのに対し、「ゼロカーボン」、「生物多様性」は同5割未満であり認知度が相対的に低くなっている。
- ・認知度が相対的に低かった「ゼロカーボン」、「生物多様性」について年齢階層別にみると、「ゼロカーボン」は80代、次いで30代の認知度が相対的に低く、「生物多様性」は80代以上、次いで70代の認知度が相対的に低くなっている（母数の少ない10代を除く）。

【考察】

- ・「気候変動」、「海洋プラスチックごみ」は、テレビなどのメディアで取り上げられることが増加したことにより区民の認知度が向上しつつあるものと考えられる。
- ・「ゼロカーボン」、「生物多様性」について、「内容を知っている」の割合が5割未満、「内容はよく知らないが、聞いたことがある」の割合が同3割以上である。「ゼロカーボン」、「生物多様性」については、単語そのものから、その内容をイメージしづらいことが、単語の理解度の向上を妨げているものと考えられる。一方、近年では、こうした単語も区をはじめとする公の機関が発行する広報誌や情報誌に掲載されており、区民への情報発信にあたっては、単語とともに図表やイラストを用いた視覚的にわかりやすい説明を加えるなど工夫を行うことにより、「ゼロカーボン」、「生物多様性」の理解をより促進していくことが求められる。
- ・また、30歳代の認知度が相対的に低いことを踏まえ、情報発信は、紙媒体に加えて、WEBサイトやSNSなど、若年層への訴求力のあるメディアの活用についても検討していくことが必要である。
- ・相対的に認知度が低くなっている「生物多様性」について、平成29年度区民アンケート調査（以下、前回アンケート）では、『内容を知っている』と答えた区民は18.3%であり、今回の調査では41.9%と、23.6ポイントの大幅増加となっており、認知度として向上している。

【今後の基本目標・共通目標への対応】



基本目標 1 : 気候行動

基本目標 2 : 自然共生

共通目標

(2) 区的环境に関する情報源について

【結果】

- ・「豊島区の広報紙」が 58.4%と突出して多く、次いで「テレビ・ラジオなどの放送」、「豊島区のホームページ」、「家族・知人など、人から聞いて」が約 20%となっている。「特に情報を得ていない」は 18.3%となっている。

【考察】

- ・「豊島区の広報紙」を情報源とする区民が多く、得たい情報源としても多い。一方で、「豊島区的环境情報誌「エコのわ」、「環境に関するセミナーやイベント」については、情報源とする割合が低く、環境情報を提供している情報源を活用している区民が少ないものと考えられる。
- ・また、40 代以下の得たい情報源として、「豊島区のホームページ」、「インターネット（区のホームページ以外）」、「X（旧ツイッター、Instagram など SNS）」の割合が高くなっており、今後は、インターネット、SNS を効果的に活用した情報提供、発信が求められる。
- ・このため、豊島区の広報誌の区公式 SNS への掲載に併せて、「豊島区的环境情報誌「エコのわ」へのリンクを掲載するなど、区の広報誌を軸に環境に関する情報を拡散発信することで、更なる啓発効果を高めることができるものと考えられる。
- ・前回アンケートと比べ、今回調査では、「豊島区のホームページ」や、「インターネット（区のホームページ以外）」といったインターネットを使用した情報収集方法が増加しており、区のホームページは 12.3%から 21%に、インターネット（区のホームページ以外）は 5.6%から 17.5%と大幅に増加しており、時代の流れに合わせた情報発信が必要である。

【今後の基本目標・共通目標への対応】



共通目標

(3) 居住地区の環境に対する満足度及び重要度について

【結果】

- ・「充実（満足）している」と「やや充実（満足）している」の合計の割合が50%以上であるのは、「公共交通の利用のしやすさ」（77.1%）と「におい（悪臭がしない）」（51.1%）のみとなっている。
- ・「充実（満足）していない」と「あまり充実（満足）していない」の合計の割合は、「クールスポットの多さ」が50.5%と最も高く、次いで「歩道、自転車道」が41.6%となっている。
- ・重要度は全体的に高いものの、「様々な生きものが生息している」と「環境学習の場や機会」は相対的に低くなっている。
- ・年齢階層別にみると、多くの項目について20代の満足度が相対的に高くなっている。重要度については、衛生面に関する項目では80代以上の重要度が相対的に低く、それ以外の多くの項目では若年層ほど重要度が相対的に低い傾向がみられる。

【考察】

- ・「充実（満足）している」と「やや充実（満足）している」の合計の割合が2項目（「公共交通の利用のしやすさ」、「におい（悪臭がしない）」）以外は50%以下となっている。
- ・「重要」と「やや重要」の合計の割合を高い順に並べると「におい（悪臭がしない）」、「ポイ捨てのないきれいなまち」、「公共交通の利用のしやすさ」となっており、区民が住みやすい環境づくりを望んでいることがわかる。
- ・ゴミのポイ捨てやごみ出しのマナー、リサイクル等、「におい（悪臭がしない）」と関連性のある環境面での基礎的取組については、継続して改善に取り組みつつも、よりよい居住環境づくりとして、緑の創出や生活環境の整備といった環境づくりを推進し、視覚的、皮膚感覚（体感温度等）など、嗅覚以外の側面からも環境の良さを感じることでできる取組が展開していくことが効果的である。
- ・「充実（満足）している」と「やや充実（満足）している」の合計の割合が50%以上であるのは、「公共交通の利用のしやすさ」（77.1%）と「におい（悪臭がしない）」（51.1%）のみとなっているが、前回アンケート結果と比べ、「ポイ捨てのないきれいなまち（前回26.2%→今回37.7%）」、「ゴミ出しマナーの徹底（前回37.8%→今回48.1%）」、「歩道、自転車道（前回20.2%→今回31.8%）」は、今回の調査で各10ポイント以上増加しており、取組みの効果も出てきていると考えられる。
- ・重要度では、前回アンケート結果と比べ、比較可能な12項目全てで『重要』、『やや重要』の割合の合計が増加しており、特に「におい（悪臭がしない）」、「ポイ捨てのないきれいなまち」が『重要』、『やや重要』だと考える区民の割合が、いずれも93%を超えており、健康で快適な住環境に対する重要度が増している（前回調査時80%後半）。

【今後の基本目標・共通目標への対応】



基本目標 1：気候行動

基本目標 2：自然共生

基本目標 4：快適環境

(4) 家庭における環境に関する行動の取組状況

【結果】

- ・「いつも行っている」の割合が低いのは、「水素など新しいエネルギーの利用」(1.6%)、「豊島区安全・安心メール」の登録(14.4%)、「省エネ・再エネ機器等の導入」(15.3%)、「緑のカーテン、打ち水など、家庭やオフィスでの暑さ対策」(15.5%)、「災害発生への備え」(23.5%)の順となっている。
- ・上記の「いつも行っている」の割合が低い項目について、「条件が整えば行う予定」と回答した人が条件として挙げたものは、多くの項目で「お金」の割合が高くなっている。

【考察】

- ・「いつも行っている」の割合が低い項目のうち「水素など新しいエネルギーの利用」、「省エネ・再エネ機器等の導入」、「災害発生への備え」に関して、「条件が整えば行う予定」と回答した人の条件として「お金」の割合が最も高くなっている。
- ・一般的に人々の行動要件となっている事項は、日常の生活コストであるものと考えられ、取組を行うことによる効果として、環境面だけでなく、家計へのメリットも併せてアピールしていくことが求められる。また、環境行動のきっかけとしての初期投資の補助の充実も求められている。
- ・また、「豊島区安全・安心メール」の登録に関して、「今後も行わない」と回答した人の行わない理由として、「使い勝手」の割合が最も高いことから、「豊島区安全・安心メール」の使い勝手の向上、機能の周知を行うことが必要であると考えられる。
- ・前回アンケート結果と比べ、比較可能な項目が「徒歩、自転車、公共交通機関の利用」と、「花や木などの植物を育てる」に限られるが、『いつも行っている』『時々行っている』の割合の合計は増加しており、多くの区民がこれらの問題に関心を持ち、家庭でできる活動として実施していることがわかる。

【今後の基本目標・共通目標への対応】



(5) 環境活動への取組

【結果】

- ・環境保全活動に「参加している」が3.7%、「これから参加したい」は35.7%に対し、「参加するつもりはない」は58.8%と高くなっている。
- ・居住地別にみると環境保全活動に「参加している」区民の割合が高いのは、千早(13.8%)、長崎(10.0%)となっている。

【考察】

- ・「参加するつもりはない」が全体として半数以上を占めている。今後、環境活動への取組みを期待したい若年層・中年層においては、30歳代、50歳代で「参加するつもりはない」とする割合が特に高い状況にある。社会的に30歳代は働き盛り・子育ての最中であり、50歳代は、会社の重責を担う職責にあるケースが多く、環境活動への取組みに充てる時間が確保できないことが要因として考えられる。
- ・このため、環境活動への取組のための時間を改めて確保しようとする意向は考えにくく、まずは区民が身近で、気軽に環境活動に参加できるよう、区民の生活スタイルにあわせた多様な取組メニューづくりと、そのメニューの情報発信を進め、第一歩として日常生活のルーティーンの中でできるような環境活動を中心に浸透させていくことが必要である。

【今後の基本目標・共通目標への対応】



基本目標 1 : 気候行動

基本目標 2 : 自然共生

基本目標 3 : 資源循環

基本目標 4 : 快適環境

(6) 家庭におけるエコ設備の利用状況について

【結果】

- ・「利用している」の割合が高いのは、「居室内のLED照明」(76.1%)、「断熱窓(複層ガラス又は二重窓)」(27.8%)、「高効率給湯器」(26.2%)となっている。
- ・「居室内のLED照明」以外は「利用の予定がない」区民の割合が6割超であり、その理由としては、「費用が高い」、「内容を十分に知らない」が多い結果となっている。

【考察】

- ・身近な省エネ行動やエコ活動と比較して、費用のかかるエコ設備の導入はあまり進んでいない状況となっている。
- ・区の助成制度に関して、「不十分である」が50%を超えており、エコ設備の利用状況で「利用の予定がない」理由として「費用が高い」が多くなっている。
- ・このため、補助・助成などについては、戸建住宅用・集合住宅用などの居住形態や、単身・二世帯家族など家族構成に応じて選択が可能な補助・助成ができるよう既存制度の工夫を行っていくことが必要である。加えて、導入による効果(費用対効果)をわかりやすく示す(単年での効果、複数年での効果等)など、設備の普及策の検討と実施によって、エコ設備の導入を加速させていくことが必要である。
- ・前回アンケートと比べ、比較可能な12項目全てで、『利用している』、『利用の予定がある』の割合の合計が増加しており、家庭におけるエコ設備の導入などへの関心が高まってきていると考えられる。

【今後の基本目標・共通目標への対応】



基本目標1：気候行動

(7) 自然環境について

【結果】

- ・区内の自然環境を保つために必要だと考える取り組みは、「緑化」(57.1%)が最も多く、次いで「次世代人材育成」(20.8%)となっている。

【考察】

- ・区内の自然環境を保つために必要と考える取り組みは、「緑化」が多く居住地別でも大半を占めているが、「駒込」、「千早」、「長崎」といった緑の多い場所がある地域では、「次世代人材育成」の割合が最も高くなっている。
- ・このため、身近な地域での緑の増加を通じて、次世代を担う子どもが自然の大切さの体験を通じて学ぶことのできる環境づくり、緑の良さを感じられる環境づくりを進めていくことが必要であると考えられる。

【今後の基本目標・共通目標への対応】



基本目標 2：自然共生

(8) 区民が考える「大切な環境」について

【結果】

- ・区内の環境に関して好きな場所としては、上位に「南池袋公園」(15.9%)、「IKE・SUNPARK」(13.8%)、「池袋西口公園」(4.1%)、「雑司ヶ谷鬼子母神堂」(3.9%)、「目白庭園」(3.3%)が上位に挙がっており、広い公園、緑の多い場所が好まれている。
- ・区内の環境に関して改善が必要な場所としては、上位に「池袋駅周辺」(17.1%)、「池袋駅西口」(4.7%)、「池袋駅北口」(3.7%)、「IKE・SUNPARK」(2.1%)、「池袋駅」(1.9%)が上位に挙がっており、具体的には、緑量、ごみ、悪臭の改善等が求められている。

【考察】

- ・緑の多い公園が好きな場所として感じている区民が多くなっている一方、改善が必要な場所の理由は、緑が少ない、増やしてほしいという意見が多くなっている。
- ・このため、今後も都市緑化施策は、継続しつつも、単に緑を増加させる取組だけでなく、地域特性にあった緑化、街に季節感をもたらす緑化、生態系の育成に寄与する緑化など、街の緑を保全、増殖することを望んでいる区民が緑の良さを感じることでできる都市緑化施策を展開していくことが効果的である。

【今後の基本目標・共通目標への対応】



基本目標 2：自然共生

(9) 子どもたちへの環境教育について

【結果】

- ・子どもたちに必要だと思う環境教育の上位3つは、「地球温暖化・気候変動」(60.8%)、「食品ロス問題」(49.5%)、「ごみの分別・削減・リサイクル」(47.0%)となっている。

【考察】

- ・子どもたちに必要だと思う環境教育の上位3つ、「地球温暖化・気候変動」、「食品ロス問題」、「ごみの分別・削減・リサイクル」を中心に、学校教育の中で学習することができる教材を作成するとともに、学校や各地域において環境について学ぶことのできる機会を設け、教材を効果的に活用しながら、環境教育を展開していくことが必要であると考えられる。

【今後の基本目標・共通目標への対応】



共通目標

(10) 区の計画の認知度

【結果】

- ・区の環境基本計画の認知度については、「聞いたことがない」が過半、「内容はよく知らないが、聞いたことがある」が約3割、「内容を知っている」(2.3%)と認知度が低く、年齢階層別では、概ね若年層ほど「聞いたことがない」の割合が高い傾向にある。

【考察】

- ・区民の環境基本計画への関心が低いことが伺える。年代別でみると年代が上がるほど、「内容はよく知らないが、聞いたことがある」の割合が高くなっている。また、前回アンケートと比べ、「聞いたことがない」という回答が増加していることから、認知度の低下が伺える。
- ・このため、まずは、若年層を中心に、環境基本計画を知る機会を創出しつつ、先述した学校や各地域において環境について学ぶことのできる機会を通じて、環境基本計画の認知度の向上と、これを通じた計画を踏まえた環境配慮行動の促進につなげていくことが必要であると考えられる。

【今後の基本目標・共通目標への対応】



基本目標 1 : 気候行動

基本目標 2 : 自然共生

基本目標 3 : 資源循環

基本目標 4 : 快適環境

共通目標

(11) 環境基本計画で取り組むべき施策について

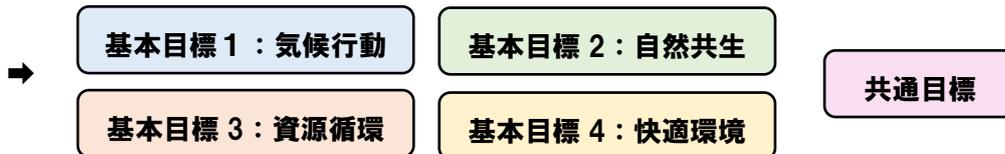
【結果】

- ・区が環境基本計画で取り組む施策で重要と考えるものは、「環境に配慮した美しいまちづくり」(81.4%)、「みどりや生きものが豊かなまちづくり」(75.1%)、「子どもに対する環境教育」(66.6%)の順で多い結果となっている。

【考察】

- ・「環境に配慮した美しいまちづくり」や「みどりや生きものが豊かなまちづくり」が高いことを踏まえ、緑化政策を中心に推進し、区民の居住地など、身近な空間での緑の増加を図り、緑ある存在することの効果(景観向上、生態系の保全・創出等)を区民に示していくことが必要であると考えられる。
- ・前回アンケートと比べ、比較可能な8項目全てで、『重要』と回答する割合が増加しており、特に「環境配慮設備などの導入の補助」、「環境に関する情報提供」、「環境に配慮した美しいまちづくり」、「子どもに対する環境教育」は、いずれも13ポイント以上の増加となっていて、環境の様々な分野に対する関心が高まってきていると考えられる。

【今後の基本目標・共通目標への対応】



2. 事業者アンケート調査結果

(1) 環境管理の現状について

【結果】

- ・「環境保全のための指針・ガイドラインの策定」、「社員に対する環境教育」は「実施している」もしくは「実施を検討している」との回答が過半を占めているのに対し、「認証制度を利用した環境マネジメントの実施」、「環境報告書（CSR 報告書）の作成・公開」は「今後も実施しない」との回答が4割超を占め、「該当なし（業務上必要がない、または実施できない）」と合わせ過半を占めている。
- ・「今後も実施しない」場合の主な理由としては、「人手が足りない」、「費用がかかる」、「時間がない」、「関係ない」に加え「何をしてもいいかわからない」が挙げられる。

【考察】

- ・環境管理の取組状況について、「認証制度を利用した環境マネジメントの実施」、「環境報告書（CSR 報告書）の作成・公開」は「実装している」と「実施を検討している」を合わせた割合が50%以下であり、取組が少ないと考えられる。
- ・温室効果ガス削減目標・削減計画について、「目標の設定や削減計画の策定は検討していない」割合が50%以上であり、取組が少ないと考えられる。また、従業員数が多い事業者ほど、「温室効果ガス削減目標を設定し、具体的な削減計画を策定している」割合が高く、取り組んでいることがわかる。

【今後の基本目標・共通目標への対応】



基本目標 1 : 気候行動

(2) 事業活動における環境配慮について

【結果】

- ・地球温暖化対策としては、「身近な省エネルギー化（LEDの導入、節電、節水、二重窓等）」を「実施している」と回答した割合が8割強と最も高く、次いで「建物・施設の省エネルギー化（ZEB、デマンド制御、BEMS等）」が3割強、「再生可能エネルギー等の導入」が2割弱となっている。
- ・廃棄物の減量や資源リサイクルとしては、「資源の分別・リサイクル」を「実施している」と回答した割合が96.4%と最も高く、次いで「発生した廃棄物の適切な処理」が89.3%、「事業活動による廃棄物の減量」が76.8%となっている。
- ・生物多様性保全としては、「原料の調達等、事業活動における生態系への配慮」を「実施している」と回答した割合が23.2%と最も高く、次いで「事業所敷地等における緑化などの生態系保全の取組」が21.4%、「生物多様性保全に関する計画や方針の策定」が14.3%となっている。

【考察】

- ・地球温暖化対策について、「身近な省エネルギー化（LEDの導入、節電、節水、二重窓等）」を「実施している」割合が高く、身近な環境への配慮ができている事業者が多いことがわかる。反対に、「実装している」が1.8%と割合が低い「カーボン・オフセットの活用」については今後、事業者への周知が求められる。
- ・廃棄物の減量や資源リサイクルについて、「実装している」と「該当なし」の割合を合わせると各項目90%以上となっており、廃棄物の減量や資源リサイクルの環境配慮ができている事業者が多いことがわかる。
- ・生物多様性保全について、各項目「該当なし」の割合が50%以上であり、生物多様性保全に関する取組を行う環境がない事業者が多いことがわかる。

【今後の基本目標・共通目標への対応】



(3) 環境活動の実施について

【結果】

- ・社会貢献としての環境啓発活動としては、「行政、団体、その他企業等と連携した環境活動の実施」を「実施している」と回答した割合が41.1%と最も高く、次いで「環境に関する広告・広報資料等の積極的な配信」と「生態系や自然環境の保全活動等への協力」が25.0%となっている。
- ・「行政、団体、その他企業等と連携した環境活動の実施」について「実施を検討している」と回答した割合は26.8%であったが、そのうち最も優先度の高いものは「清掃・美化活動」で、次いで「環境に配慮したまちづくり」、「植樹、生態系保全活動」が挙げられた。

【考察】

- ・社会貢献としての環境啓発活動について、「行政、団体、その他企業等と連携した環境活動の実施」を「実施している」割合が高いことから、官民連携の環境活動の実施が求められている。
- ・「行政、団体、その他企業等と連携した環境活動の実施」で「実施を検討している」と回答した事業者の今後実施したいと環境啓発活動は「清掃・美化活動」が最も高く、身近な環境啓発活動を実施していくことを求められている。

【今後の基本目標・共通目標への対応】



(4) SDGs への取り組みについて

【結果】

- ・ SDGs への取組状況については、「すでに取り組んでいる」が 41.1%と最も多く、次いで「取り組みを検討している」が 30.4%、「取り組む予定はない」が 25.0%となっている。

【考察】

- ・ SDGs への取組状況については、「すでに取り組んでいる」と「取り組みを検討している」の合計の割合が 70%以上であり、SDGs が周知され、多くの企業が取組を進めていることがわかる。

【今後の基本目標・共通目標への対応】



(5) 区の環境施策について

【結果】

- ・豊島区の施策についての認知度については、「豊島区環境基本計画」、「2050 としまぜロカーボン戦略」、「改正豊島区環境基本条例」ともに、「内容を知っている」と回答した割合は10%台で、「内容はよく知らないが、聞いたことがある」と「知らない」が合わせて8割強となっている。
- ・豊島区の環境基本計画の施策で重要と考えるもの（複数回答）については、「環境に配慮した美しいまちづくり」と回答した割合が 57.1%と最も高く、次いで「環境配慮設備などの導入の補助」が 41.1%、「環境に関する情報提供」が 37.5%となっている。

【考察】

- ・豊島区の施策についての認知度については、全ての項目で「内容はよく知らないが、聞いたことがある」と「知らない」が合わせて8割強となっていることから、認知度が低いと考えられる。そのため事業者への豊島区の施策の周知が必要である。
- ・豊島区の環境基本計画の施策で重要と考えるものについては、「環境に配慮した美しいまちづくり」の割合が最も高く、環境に配慮した美しいまちづくりが求められる。次いで、「環境配慮設備などの導入の補助」や「環境に関する情報提供」が高いことから、区として環境に関する補助内容、情報を提供することが必要である。

【今後の基本目標・共通目標への対応】

